

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 6 年 3 月 2 8 日提出の証券取引法)
(第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 4 年 1 月 1 日
至 昭和 5 4 年 1 2 月 3 1 日
自 昭和 5 5 年 1 月 1 日
至 昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 6 年 4 月 2 8 日提出

会 社 名 ブリヂストンタイヤ株式会社
英 訳 名 BRIDGESTONE TIRE Co., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 服 部 邦

本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目 1 0 番 1 号 電話番号 東京 (5 6 7) 0 1 1 1

連絡者 取締役財務本部長 三 木 常 正

もよりの連絡場所 同 上

監 査 報 告 書

ブリヂストンタイヤ株式会社

取締役社長 服 部 邦 雄 殿

昭和 5 6 年 4 月 7 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 嶋田吉雄 
関与社員

代表社員 公認会計士 藤代健三 
関与社員

関与社員 公認会計士 高瀬正行 

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているブリヂストンタイヤ株式会社の昭和 55 年 1 月 1 日から昭和 55 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ 1633% 及び 1284% を構成する連結子会社 10 社の財務諸表の監査は他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ブリヂストンタイヤ株式会社及び連結子会社の昭和 55 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和54年12月31日現在		昭和55年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	54,195		63,639	
2. 受取手形及び売掛金(注1)	152,497		164,540	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(注1)	7,834		8,322	
4. 有価証券	39,784		15,810	
5. たな卸資産	87,602		120,339	
6. その他	13,669		15,597	
貸倒引当金	△ 3,688		△ 3,629	
流動資産合計	351,893	67.3	384,618	63.6
II 固定資産				
(1) 有形固定資産(注2)				
1. 建物及び構築物	49,558		60,710	
2. 機械及び装置	47,600		67,149	
3. 土地	20,279		24,300	
4. 建設仮勘定	5,611		13,633	
5. その他	12,721		15,863	
有形固定資産合計	135,769	25.9	181,655	30.0
(2) 無形固定資産	1,493	0.3	1,524	0.3
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	14,515		15,138	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	5,547		6,218	
3. 長期貸付金	5,968		7,017	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	3,236		2,647	
5. その他	4,336		5,837	
貸倒引当金	△ 112		△ 115	
投資その他の資産合計	33,490	6.4	36,742	6.1
固定資産合計	170,752	32.6	219,921	36.4
III 繰延資産	476	0.1	—	—
資産合計	523,121	100.0	604,539	100.0

(単位: 百万円)

科 目	昭和54年12月31日現在		昭和55年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	112,354		134,273	
2. 短期借入金	65,007		75,661	
3. 未払費用	13,481		15,672	
4. 事業税引当金	6,642		3,485	
5. その他	77,661		80,390	
流動負債合計	275,145	52.6	309,481	51.2
II 固定負債				
1. 長期借入金	16,392		17,982	
2. 退職給与引当金	41,349		46,000	
3. その他	72		315	
固定負債合計	57,813	11.1	64,297	10.6
III 特定引当金				
1. 価格変動準備金	1,887		2,149	
2. 海外市場開拓準備金	52		63	
3. 海外投資損失準備金	2,368		2,163	
4. 公害防止準備金	41		45	
特定引当金合計	4,348	0.8	4,420	0.7
IV 連結調整勘定	—	—	1,057	0.2
V 為替換算調整勘定	3,010	0.6	3,315	0.6
VI 少数株主持分	11,197	2.1	16,136	2.7
負債合計	351,513	67.2	398,706	66.0
(資本の部)				
I 資本金	20,516	3.9	21,600	3.6
II 資本準備金	2,527	0.5	12,427	2.0
III 利益準備金	5,124	1.0	5,143	0.9
IV その他の剰余金	143,441	27.4	166,663	27.5
資本合計	171,608	32.8	205,833	34.0
負債資本合計	523,121	100.0	604,539	100.0

(脚注)

(単位：百万円)

注/%	摘 要	昭和54年12月31日現在	昭和55年12月31日現在
1.	この他、受取手形割引高		
	受取手形割引高	17,548	19,447
	非連結子会社及び関連会社受取手形割引高	423	408
	合 計	17,971	19,855
2.	有形固定資産に対する減価償却引当金	210,411	239,412
※	担保に供している固定資産	29,098	27,652
	上記に対応する債務	19,361	18,811
※※	保証債務額	14,065	13,499

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	自昭和54年 1月 1日 至昭和54年12月31日			自昭和55年 1月 1日 至昭和55年12月31日		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		579,737	100.0		680,812	100.0
II 売 上 原 価		376,420	64.9		470,175	69.1
売 上 総 利 益		203,317	35.1		210,637	30.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 製 品 運 賃	20,162			24,369		
2. 広 告 ・ 販 売 促 進 費	16,330			18,526		
3. 給 与 手 当	41,679			45,252		
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2,179			2,368		
5. 事 業 税 引 当 額	8,776			7,204		
6. 減 価 償 却 費	6,015			6,871		
7. そ の 他	36,185	131,326	22.7	40,300	144,890	21.2
営 業 利 益		71,991	12.4		65,747	9.7
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	2,300			3,719		
2. 有 価 証 券 利 息	2,433			3,810		
3. 受 取 配 当 金	821			866		
4. 為 替 利 益	1,757			—		
5. 雑 収 入	2,010	9,321	1.6	2,612	11,007	1.6
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	9,851			12,751		
2. 為 替 損 失	—			3,473		
3. 雑 損 失	1,572	11,423	1.9	1,956	18,160	2.7
経 常 利 益		69,889	12.1		58,574	8.6
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	319			609		
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	319	—	2,487	3,096	0.4
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,235			1,313		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	319			609		
3. 特 別 償 却 費	2,109	3,663	0.6	2,335	4,257	0.6
VIII 為替換算調整		(減算) 1,239	0.2		(加算) 3,378	0.5
税金等調整前当期純利益		65,306	11.3		60,791	8.9

(単位：百万円)

科 目	自昭和54年 1月 1日 至昭和54年12月31日			自昭和55年 1月 1日 至昭和55年12月31日		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
IX 特定引当金振戻額		%			%	
1. 海外投資損失準備金振戻額	181	181	—	204	204	—
X 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	222			261		
2. 海外市場開拓準備金繰入額	6			11		
3. 公害防止準備金繰入額	2	230	—	4	276	—
税金等調整前当期利益		65,257	11.3		60,719	8.9
法人税等充当額(注)	35,681			29,969		
税効果当期配分額	△ 2,511	33,170	5.7	△ 570	29,399	4.3
少数株主損益		2,982	0.6		2,874	0.4
当期利益		29,105	5.0		28,446	4.2

(注) 法人税及び住民税に対する充当額である。

(3) 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	自昭和54年 1月 1日 至昭和54年12月31日		自昭和55年 1月 1日 至昭和55年12月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		118,191		143,441
II その他の剰余金減少高				
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	6		19	
2. 配 当 金	4,098		4,109	
3. 役 員 賞 与	174	4,278	200	4,328
III 当 期 利 益		29,105		28,446
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		(加算) 423		(減算) 896
V その他の剰余金期末残高		143,441		166,663

2. 連結会計方針に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結子会社の数	102社	103社
非連結子会社の数	29社	38社

子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

非連結子会社は、総資産、売上高の観点からいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

なお、連結子会社数の変動は、「ユニロイヤル ホールディングズ リミテッド（同社の子会社 ユニロイヤル ビーティーワイ リミテッドを含む）」の株式取得による増加及び国内販売会社の合併による減少である。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（38社）及び関連会社（81社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

なお、主要な関連会社は「ブリヂストン・シンガポール・カンパニー・プライベート・リミテッド」「ブリヂストン イラン・カンパニー・リミテッド」などである。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

イ. 資産の評価基準

(イ) 有価証券 : 上場株式は移動平均法による低価法を、その他のものは移動平均法による原価法によっている。

(ロ) たな卸資産 : 主として移動平均法による原価法によっている。

ロ. 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法を採用している。

ハ. 負債性引当金計上基準

(イ) 事業税引当金 : 事業税及び事業所税の納付必要額を計上している。

(ロ) 退職給与引当金 : 主として期末時における自己都合退職金要支給額の全額を残高基準として計上している。

ニ. 外貨建債権債務換算基準

(イ) 短期金銭債権債務の換算は、決算時の為替相場によっている。

(ロ) 長期金銭債権債務の換算は、取得時又は発生時の為替相場によっている。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却するが、僅少なものは発生時の損益として処理している。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行なっている。

(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準の三「在外子会社等の財務諸表項目の換算基準」（大蔵省証券局通達第990号）によっている。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現損益及び貸倒引当金など重要項目の連結上での修正、消去計算により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行なっている。